

石川県庁 正会員 鈴沼宏之
金沢大学工学部 正会員 石田 哲

1. まえがき 滄海域における碎波現象を解明することは、海浜過程等を取り扱う場合に重要な課題となる。著者らはすでに、波動場の方程式とデカルト座標系から楕円筒座標系に変換することにより、一様勾配斜面上で碎波する波の理論近似解を求めたが、これは、水深が非常に浅い所では、誤差が増加する欠点があった。本研究では、この問題点を解決するため、 $w = \log z'$ の写像関数を用いて近似解を求めることとする。

2. 理論 水平座標 x および船底座標 y に沖波波数 k_0 を乗じ、時間 t に角周波数 ω を乗じ、また、速度不連続チャル中 $i = k_0/\omega$ を乗じてこれらを無次元化する。以下、無次元化された諸量 ξ, η を付す。次に、複素平面 $z' = x + iy'$ 上の一様斜面上の領域を $w = \xi + i\eta$ 平面の一様水深領域に写像する。 w の写像関数は、 $w = \log z'$ で与えられる¹⁾ので、 (x', y') 座標と、 (ξ, η) 座標との対応は、 $x' = e^{\xi} \cos \eta, y' = e^{\xi} \sin \eta$ となる。図1は、この関係を示したものである。次に、波中²⁾と同様に、水平座標 ξ, η を、圧縮パラメータ δ を用いて $\xi = \delta \xi$ と変換する。波動場の方程式および境界条件式には、非線形項を無視し、微小振幅波のオーダーで取り扱うと、

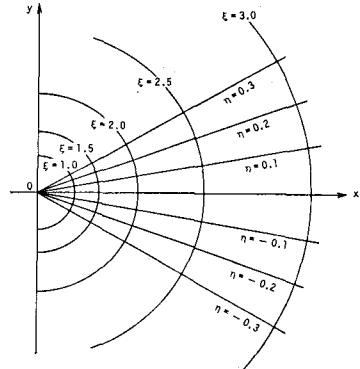
$$\begin{aligned} \delta^2 \phi_{xx}' + \phi_{yy}' &= 0 \\ \phi_x' &= 0 & ; \eta = -\theta_B \\ \phi_x' + \varsigma' &= 0 & ; y' = \eta \approx 0 \\ \varsigma'_x - \cos \eta \phi_x'/e^{\xi} &= 0 & ; y' = \eta \approx 0 \end{aligned} \quad \left. \right\} \quad (1)$$

となる。 $\xi = \eta$ で、解の形は、波中³⁾と同様に、

$$\phi' = A e^{i\xi}, \quad \varsigma' = Y e^{-i\xi}, \quad X = \delta^{-1} \int k d\eta + t' \quad (2)$$

と仮定し、式(1)に代入すると、次式が得られる。

$$\begin{aligned} A_{xx} - k^2 A + i\delta(2kA_\eta + k_\eta A) + \delta^2 A_{xx} &= 0 \\ A_\eta = 0 & ; \eta = -\theta_B \\ Y = \lambda A & ; y' = 0 \\ \cos \eta \cdot A_\eta/e^{\xi} - A &= 0 & ; y' = 0. \end{aligned} \quad \left. \right\} \quad (3)$$

図1 座標 (x, y) と (ξ, η) との対応

次に、 A, Y および k を、微小パラメータ δ を用いて展開すると、

$$A = A^{(0)} + \delta A^{(1)} + \delta^2 A^{(2)} + \dots, \quad Y = Y^{(0)} + \delta Y^{(1)} + \delta^2 Y^{(2)} + \dots, \quad k = k^{(0)} + \delta k^{(1)} + \delta^2 k^{(2)} + \dots, \quad (4)$$

となる。 $\eta = -\theta_B$ を式(3)に代入し、 δ^1, δ^2 および δ^3 のオーダーごとに整理すると、それと並び、

$$\begin{aligned} <\delta^0> \quad A_{xx}^{(0)} - k^{(0)2} A^{(0)} &= 0 \\ A_\eta^{(0)} &= 0 & ; \eta = -\theta_B \\ Y_\eta^{(0)} = \lambda A^{(0)} & ; y' = 0 \\ A_\eta^{(0)}/e^{\xi} - A^{(0)} &= 0 & ; y' = 0 \end{aligned} \quad \left. \right\} \quad (5)$$

$$\begin{aligned} <\delta^1> \quad A_{xx}^{(1)} - k^{(0)2} A^{(1)} &= 2k^{(0)} k^{(1)} A^{(0)} + i(2k^{(0)} A_\eta^{(0)} + k_\eta^{(0)} A^{(0)}) \\ A_\eta^{(1)} &= 0 & ; \eta = -\theta_B \\ Y^{(1)} = \lambda A^{(1)} & ; y' = 0 \\ A_\eta^{(1)}/e^{\xi} - A^{(1)} &= 0 & ; y' = 0 \end{aligned} \quad \left. \right\} \quad (6)$$

$$\begin{aligned} <\delta^2> \quad A_{xx}^{(2)} - k^{(0)2} A^{(2)} - k^{(1)2} A^{(1)} - 2k^{(0)} k^{(1)} A^{(1)} - 2k^{(1)} k^{(0)} A^{(0)} &= i\{(k_\eta^{(0)} A^{(0)} + k_\eta^{(1)} A^{(1)}) + 2(k^{(0)} A_\eta^{(1)} + k^{(1)} A_\eta^{(0)})\} - A_{xx}^{(1)} \\ A_\eta^{(2)} &= 0 & ; \eta = -\theta_B \\ Y^{(2)} = \lambda A^{(2)} & ; y' = 0 \\ A_\eta^{(2)}/e^{\xi} - A^{(2)} &= 0 & ; y' = 0 \end{aligned} \quad \left. \right\} \quad (7)$$

となる。各オーダーごとに解を求めると、

$$\begin{aligned} A^{(0)} &= -i \alpha \cos \alpha, \quad \phi^{(0)} = -\alpha \cos \alpha \sin \alpha, \quad (\gamma/e^{\xi}) \tanh(\gamma/e^{\xi} \cdot \eta) = 1 \\ \alpha &= r(\eta + \theta_B), \quad r = k^{(0)} \end{aligned} \quad \left. \right\} \quad (8)$$

$$\left. \begin{aligned} A^{(0)} &= B_1 \omega^2 \cosh \omega + B_2 \omega \sinh \omega, & \phi^{(0)} &= (B_1 \omega^2 \cosh \omega + B_2 \omega \sinh \omega) \cos x \\ B_1 &= \alpha r_n / 2r^2, & B_2 &= \alpha_n / r, & k^{(0)} &= 0 \end{aligned} \right\} \quad (9)$$

$$\left. \begin{aligned} A^{(0)} &= (C_1 \omega^4 + C_2 \omega^2) \cosh \omega + (C_3 \omega^3 + C_4 \omega) \sinh \omega, & \phi^{(0)} &= \{(C_1 \omega^4 + C_2 \omega^2) \cosh \omega + (C_3 \omega^3 + C_4 \omega) \sinh \omega\} \sin x \\ C_1 &= \alpha r_n^2 / 8r^4, & C_2 &= \alpha_{nn} / 2r^2, & C_3 &= \alpha r_n / 2r^3 + \alpha r_{nn} / 6r^3, & C_4 &= -\alpha k^{(0)} / r \end{aligned} \right\} \quad (10)$$

となる。式(10)で用いられる $k^{(0)}$ は、式(10)の $A^{(0)}$ を式(7,4)に代入する = とく = とく求まる。

一方、振幅 α の水深減少に伴う変化は、エネルギー・フラックスの保存則を適用すると、

$$(H_0/2)^2 = \alpha^2 (r \theta_B + 1/2 \sinh 2r \theta_B) \quad (11)$$

となる。 = とく = とく H_0 は冲波波高を表す。

また、式(9)と式(11)で用いられる r および α は、それそれ式(8,3)および(11)を微分すると = とく = とく求まる。

$$\left. \begin{aligned} r_n &= r/2 - r R_n / \{\sinh(rk/c^2) + rk\} \\ \alpha_n &= -(1/2) R_n \theta_B (1 + \cosh 2r \theta_B) / (rk \theta_B + 1/2 \sinh 2r \theta_B) \end{aligned} \right\} \quad (12)$$

のよう = とく = とく 表わされる。

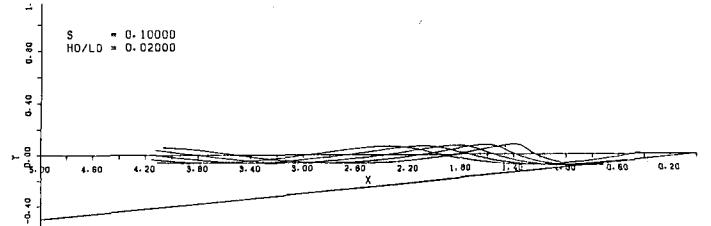
3. 計算結果 図3には、底勾配 $S = 0.1$ とし、沖波波形勾配 H_0/L_0 を表した時のラグランジエ的方法による碎波波形を示す。 (a) の $H_0/L_0 = 0.02$ の場合には、波は進行に伴い前進化するか、波峰の尖鋭化が見られず、碎波帯は波型碎波となる。 (b) の $H_0/L_0 = 0.04$ の場合には、波は進行に伴い前進化し波峰が飛び出す巻き波型碎波となる。 (c) の $H_0/L_0 = 0.10$ の場合には、波頭が崩れながら進行する崩れ波型碎波となる。これらはラグランジエ的方法による計算方法による結果であるが、オクター的な方法で直接碎波波形を表現する = とく = とく困難なようである。ただし、碎波実験は、波形の解が発散する = とく = とくとして算定する = とく = とく可能であり、定性的には、従来の結果に近い結果が得られた。有限振幅波のオーダーでの取り扱いについてもすでに検討しており、この解を用いて碎波限界や水粒子速度について計算を行なったが、これらについては、講演時に説明を行う。最後に、本研究を行うに際し、助力を惜しまなかつた大学院生の齊藤和行君に謝意を表す。

《参考文献》

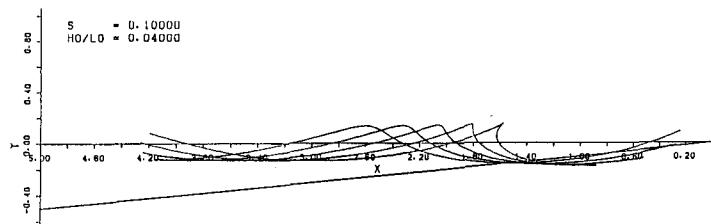
1) 日野幹雄・瀧岡和夫：共形変換を用いた任意断面上の波動場の解析法、第30回海講論文集、1983

2) 渡中達一郎・柳原一元：有限振幅波の浅水変形に対する運動解、第29回海講論文集、1982。

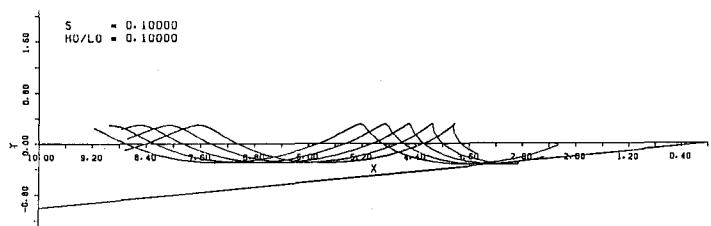
3) 石田 哲・山口 登：斜面上の碎波の一理論とその応用、第30回海講論文集、1983



(a) 碎波帯波型



(b) 卷き波型



(c) 崩れ波型

図2 波形勾配の変化による碎波波形の変化